

財 政 報 告 書

(令和2年度後期)

自 令和2年10月 1日

至 令和3年 3月31日



ま え が き

平川市の財政事情を公表します。

令和2年度後期(令和2年10月から令和3年3月まで)の財政状況並びに
令和3年度当初予算について、そのあらましをお知らせします。

この公表を通じ、市民の皆様におかれましては、市の財政運営の実態を御理
解いただき、市政発展のために一層の御協力をお願い致します。

令和3年5月

平川市長 長尾 忠行

目 次

第1章 令和2年度後期の財政状況について	3
1. 一般会計予算	3
(1) 補正予算の概要	3
(2) 執行状況	10
(3) 予算の繰越	11
2. 特別会計予算	11
3. 市債及び一時借入金の状況	11
(1) 市債	11
(2) 一時借入金	12
4. 市有財産の現在高	12
第2章 令和3年度当初予算について	13
1. 予算編成方針について	13
2. 一般会計予算	13
3. 特別会計・企業会計予算	22

第1章 令和2年度後期の財政状況について

1. 一般会計予算

(1) 補正予算の概要

一般会計予算は、12月及び3月の定例会市議会、2月19日の臨時議会においてそれぞれ補正を行ったほか、10月21日、12月25日、1月22日、3月31日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額は22,471,492千円となりました。

① 一般会計補正予算(第10号)

一般会計補正予算(第10号)は歳入歳出それぞれ124,691千円を追加し、補正後の予算総額を21,923,715千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
19 繰入金	93,091	(財政調整基金繰入金) 93,091
22 市債	31,600	(土木債)中央公園トイレ建設事業 24,200 猿賀公園北側トイレ改築事業 7,400
歳入合計	124,691	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
3 民生費	17,500	(児童福祉総務費)児童福祉施設等従事者慰労金 17,500
4 衛生費	24,199	(予防費)インフルエンザ予防接種助成事業 24,199
7 商工費	38,741	(観光費)日帰り入浴プラン助成事業 10,741 指定管理施設事業継続支援金 6,000 (碓ヶ関観光施設費)指定管理施設事業継続支援金 22,000
8 土木費	27,913	(公園管理費)中央公園トイレ改築・解体事業 19,777 猿賀公園北側トイレ改築事業 8,136
10 教育費	16,338	(文化センター費)文化センター換気設備強化事業 1,210 (保健体育総務費)学校給食衛生向上対策事業 7,128 (総合運動施設費)指定管理施設事業継続支援金 8,000
歳出合計	124,691	

② 一般会計補正予算(第11号)

一般会計補正予算(第11号)は歳入歳出それぞれ73,132千円を追加し、補正後の予算総額を21,996,847千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
11 地方交付税	394,283	(地方交付税)普通交付税 394,283
16 県支出金	23,483	(総務費県補助金)地域経済対策事業費 23,200 ほか
18 寄付金	1,500	(寄附金)企業版ふるさと納税 1,300、指定寄附金 200
19 繰入金	△ 574,416	(財政調整基金繰入金) △574,416
20 繰越金	139,667	(繰越金)前年度繰越金 139,667
21 諸収入	21,032	(雑入)後期高齢者医療療養給付費負担金返還金 10,183 (商工費受託事業収入)道の駅いかりがせき情報提供施設等 受託事業収入 10,708 ほか

22 市債	66,900	(土木債)平賀地区浸水対策事業 49,000 (教育債)小中学校冷房設備設置事業 12,300 ほか
歳入合計	73,132	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	△ 3,963	(企画費)弘南鉄道弘南線運行費補助金 △4,340 ほか
3 民生費	20,300	(障害福祉費)就学前障害児通所給食費助成事業補助金 1,350 国県支出金等返還金 10,032 ほか
4 衛生費	△ 13,630	(保健衛生総務費)水道事業会計補助金 △14,263 (予防費)PCR検査等受診支援事業補助金 2,000 ほか
7 商工費	48,986	(商工業振興費)市内事業者事業継続応援事業補助金 40,000 市内飲食店等緊急支援事業補助金 7,400 ほか
8 土木費	43,426	(道路附帯施設整備事業費)平賀地区浸水対策事業 40,000 ほか
10 教育費	14,485	(小学校管理費)小学校冷房設備設置事業 12,377 (中学校管理費)中学校冷房設備設置事業 5,849 ほか
12 公債費	△ 41,844	(元金)長期債元金 △41,297 ほか
歳出合計	73,132	

③ 一般会計補正予算(第12号)

一般会計補正予算(第12号)は歳入歳出それぞれ18,754千円を追加し、補正後の予算総額を22,015,601千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	18,424	(衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金 18,424
19 繰入金	330	(財政調整基金繰入金) 330
歳入合計	18,754	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	18,754	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 18,754
歳出合計	18,754	

④ 一般会計補正予算(第13号)

一般会計補正予算(第13号)は歳入歳出それぞれ27,475千円を追加し、補正後の予算総額を22,043,076千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	27,802	(衛生費国庫負担金)新型コロナウイルスワクチン接種対策費 4,199 (衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金 23,603
19 繰入金	△ 327	(財政調整基金繰入金) △327
歳入合計	27,475	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	27,475	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 27,475
歳出合計	27,475	

⑤ 一般会計補正予算(第14号)

一般会計補正予算(第14号)は歳入歳出それぞれ45,157千円を追加し、補正後の予算総額を22,088,233千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	45,157	(総務費国庫補助金)地方創生臨時交付金 45,157
歳入合計	45,157	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
7 商工費	45,157	(商工業振興費)プレミアム飲食・交通券発行事業 23,260
		平川はしご酒スタンプラリー事業 3,680
		(観光費)日帰り入浴プラン助成事業 15,803
		平川ねふた魅力発信事業 2,414
歳出合計	45,157	

⑥ 一般会計補正予算(第15号)

一般会計補正予算(第15号)は歳入歳出それぞれ99,353千円を追加し、補正後の予算総額を22,187,586千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	60,221	(民生費国庫負担金)生活扶助費等 △37,067
		(民生費国庫補助金)特別定額給付金事務費・事業費 △31,932
		(教育費国庫補助金)碓ヶ関中学校大規模改修事業 118,800 ほか
16 県支出金	△ 30,215	(民生費県負担金)生活保護費 △11,220 ほか
17 財産収入	11,492	(利子及び配当金)土地開発基金利子 9,799 ほか
19 繰入金	△ 259,545	(財政調整基金繰入金) △259,545
21 諸収入	31,010	(雑入)平川市土地開発公社残余金 21,281 ほか
22 市債	286,412	(土木債)御仮屋橋長寿命化事業 △30,000
		(教育債)碓ヶ関中学校大規模改修事業 228,200 ほか
		(減収補てん債) 49,312
歳入合計	99,353	

[歳出] (単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	△ 27,267	(尾上分庁舎費)李平地区集会施設改築工事 △7,614
		(碓ヶ関総合支所費)久吉集会所建設工事 △7,920 ほか
3 民生費	△ 35,581	(特別定額給付金給付費)給付金・給付事務費 △30,227
		(扶助費)生活扶助費等 △62,518 ほか

4 衛生費	△ 39,682	(母子衛生費)こども医療費給付費 △19,020 (健康増進対策費)がん検診委託料 △15,000 ほか
5 労働費	△ 24,893	(労働諸費)雇用創出支援事業補助金 △24,893
6 農林水産業費	△ 37,613	(農業振興費)中山間地域等直接支払交付金 △12,505 (農地費)県営農業用河川工作物応急対策事業負担金 11,563 ほか
7 商工費	△ 25,607	(商工業振興費)平川市内事業者緊急支援事業交付金 △8,500 (観光費)インバウンド推進事業 △10,904 ほか
8 土木費	3,221	(道路維持費)御仮屋橋補修委託料 △30,000 市道維持補修工事 30,000 (道路新設改良費)補償金 24,836 ほか
10 教育費	296,775	(小学校管理費)小学校トイレ洋式化工事 20,800 (中学校管理費)中学校トイレ洋式化工事 10,400 礎ヶ関中学校大規模改修事業 356,407 平賀西中学校照明LED化工事 △25,011 ほか
11 災害復旧費	△ 10,000	(公共土木施設災害復旧費)現年発生災害復旧工事 △8,000 ほか
歳出合計	99,353	

⑦ 一般会計補正予算(第16号)

一般会計補正予算(第16号)は歳入歳出それぞれ36,857千円を追加し、補正後の予算総額を22,224,443千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
15 国庫支出金	36,860	(衛生費国庫補助金)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費補助金 36,860
19 繰入金	△ 3	(財政調整基金繰入金) △3
歳入合計	36,857	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
4 衛生費	36,857	(予防費)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 36,857
歳出合計	36,857	

⑧ 一般会計補正予算(第17号)

一般会計補正予算(第17号)は歳入歳出それぞれ247,049千円を追加し、補正後の予算総額を22,471,492千円としました。補正の主な内容は次のとおりです。

[歳入]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
1 市税	76,850	市民税(個人・現年課税分) 27,000 市民税(法人・現年課税分) 27,287 固定資産税(現年課税分) 23,332 ほか
7 地方消費税交付金	60,399	(地方消費税交付金) 60,399
11 地方交付税	69,950	(地方交付税)特別交付税 69,950 ※交付決定額:719,950

15 国庫支出金	84,912	(総務費国庫補助金)新型コロナウイルス感染症対応
		地方創生臨時交付金 76,338
		(土木費国庫補助金)除雪事業 26,099
		(教育費国庫補助金)碓ヶ関中学校大規模改修事業 △4,891 ほか
18 寄附金	37,773	(寄附金)ふるさと納税 37,663、一般寄附金 10、指定寄附金 100
22 市債	△ 101,237	(総務債)防災拠点施設整備事業 △9,500
		(商工債)道の駅いかりがせき大規模改修事業 △11,400
		(教育債)平賀西中学校照明LED化事業 △13,800
		(減収補てん債) △13,137 ほか
歳入合計	247,049	

[歳出]

(単位:千円)

款	補正額	主な内容
2 総務費	491,716	(総務管理費)報償費(ふるさと納税) △41,818
		(財政管理費)公共施設等整備基金積立金 631,842 ほか
3 民生費	△ 32,426	(扶助費)医療扶助 △21,289 ほか
6 農林水産業費	△ 13,433	(林業総務費)工事請負費 △4,069 ほか
7 商工費	△ 35,082	(碓ヶ関観光施設費)設計等委託料 △6,466 ほか
8 土木費	△ 15,522	(都市計画総務費)民間宅地開発事業補助金 △3,426 ほか
10 教育費	△ 116,175	(小学校管理費)備品購入費 △43,797 ほか
		(中学校管理費)備品購入費 △18,793 ほか
11 災害復旧費	△ 20,602	(農地・農業用施設災害復旧費)借上料 △10,000 ほか
歳出合計	247,049	

第1表 歳入予算の補正

区分	令和2年度前期計		今期補正								最終予算額	構成比 (%)	
	予算額	構成比 (%)	R2.10.21	12月	R2.12.25	R3.1.22	R3.2.19	3月	3月	R3.3.31			
			補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	臨時議会 補正第14号	定例議会 補正第15号	定例議会 補正第16号	専決補正 補正第17号			
1 市 税	2,397,635	11.0									76,850	2,474,485	11.0
2 地方譲与税	219,351	1.0									5,094	224,445	1.0
3 利子割交付金	2,000	0.0									△ 159	1,841	0.0
4 配当割交付金	2,000	0.0									1,881	3,881	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0									3,545	4,545	0.0
6 法人事業税交付金	10,149	0.0									△ 333	9,816	0.0
7 地方消費税交付金	600,000	2.8									60,399	660,399	2.9
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1									1,662	12,662	0.1
9 環境性能割交付金	22,000	0.1									△ 6,168	15,832	0.1
10 地方特例交付金	10,000	0.0									26,573	36,573	0.2
11 地方交付税	6,850,000	31.4		394,283							69,950	7,314,233	32.5
12 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0										4,000	0.0
13 分担金及び負担金	14,115	0.1									1,798	15,891	0.1
14 使用料及び手数料	105,627	0.5									△ 5,023	100,604	0.4
15 国庫支出金	6,416,940	29.5		683	18,424	27,802	45,157				84,912	6,690,999	29.8
16 県支出金	1,400,326	6.4		23,483							△ 30,215	1,384,840	6.2
17 財産収入	28,915	0.1									11,492	40,569	0.2
18 寄附収入	201,030	0.9		1,500							37,773	240,303	1.1
19 繰入金	991,053	4.6		△ 574,416	330	△ 327					△ 3	250,183	1.1
20 繰越金	1	0.0		139,667								139,668	0.6
21 諸収入	593,871	2.7		21,032							31,010	644,037	2.9
22 市債	1,918,011	8.8		66,900							286,412	2,201,686	9.8
歳入合計	21,799,024	100.0	124,691	73,132	18,754	27,475	45,157	99,353	36,857	247,049	22,471,492	100.0	

(単位:千円)

第2表 歳出予算の補正

(単位:千円)

区分	令和2年度前期計		今期補正								最終予算額	構成比 (%)	
	予算額	構成比 (%)	R2.10.21 専決補正 補正第10号	12月 定例議会 補正第11号	R2.12.25 専決補正 補正第12号	R3.1.22 専決補正 補正第13号	R3.2.19 臨時議会 補正第14号	3月 定例議会 補正第15号	3月 定例議会 補正第16号	R3.3.31 専決補正 補正第17号			
1 議 会	157,993	0.7		149							△ 1,705	156,437	0.7
2 総 務	3,143,949	14.4		△ 2,009				△ 27,267			491,716	3,606,389	16.1
3 民 生	9,208,739	42.3	17,500	18,478				△ 35,581			△ 32,426	9,176,710	40.8
4 衛 生	1,066,013	4.9	24,199	△ 13,855	18,754	27,475		△ 39,682	36,857		△ 6,418	1,113,343	5.0
5 労 働	50,588	0.2						△ 24,893				25,695	0.1
6 農 林 水 産 業	898,423	4.1		1,662			45,157	△ 37,613			△ 13,433	849,039	3.8
7 商 工	789,203	3.6	38,741	48,986				△ 25,607			△ 35,082	861,398	3.8
8 土 木	1,326,755	6.1	27,913	43,969				3,221			△ 15,522	1,386,336	6.2
9 消 防	909,079	4.2									△ 3,304	905,775	4.0
10 教 育	2,144,458	9.8	16,338	17,596				296,775			△ 116,175	2,358,992	10.5
11 災 害 復 旧	40,770	0.2						△ 10,000			△ 20,602	10,168	0.1
12 公 債	1,963,054	9.0		△ 41,844								1,921,210	8.5
13 予 備	100,000	0.5										100,000	0.4
歳 出 合 計	21,799,024	100.0	124,691	73,132	18,754	27,475	45,157	99,353	36,857	247,049	22,471,492	100.0	

(2) 執行状況

最終予算総額は歳入歳出とも22,471,492千円ですが、令和3年3月末までの収入済額は19,550,279千円で収入済率は87.0%となっています。また、支出済額は18,924,011千円で支出済率は84.2%となっています。

第3表 一般会計歳入予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入済率 (B/A) (%)
1 市 税	2,474,485	2,478,321	100.2
2 地 方 譲 与 税	224,445	224,445	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,841	1,841	100.0
4 配 当 割 交 付 金	3,881	3,881	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,545	4,545	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	9,816	9,816	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	660,399	660,399	100.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,662	12,662	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,832	15,832	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金	36,573	36,573	100.0
11 地 方 交 付 税	7,314,233	7,314,233	100.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	3,538	88.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	15,891	13,410	84.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	100,604	96,130	95.6
15 国 庫 支 出 金	6,690,999	6,214,958	92.9
16 県 支 出 金	1,384,840	990,758	71.5
17 財 産 収 入	40,569	36,014	88.8
18 寄 附 金	240,303	237,309	98.8
19 繰 入 金	250,183	250,182	100.0
20 繰 越 金	139,668	139,668	100.0
21 諸 収 入	644,037	621,664	96.5
22 市 債	2,201,686	184,100	8.4
歳 入 合 計	22,471,492	19,550,279	87.0

第4表 一般会計歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出済率 (B/A) (%)
1 議 会 費	156,437	154,572	98.8
2 総 務 費	3,609,889	2,328,151	64.5
3 民 生 費	9,190,570	8,685,324	94.5
4 衛 生 費	1,121,505	875,223	78.0
5 労 働 費	26,029	9,799	37.6
6 農 林 水 産 業 費	850,134	832,700	97.9
7 商 工 費	862,476	702,891	81.5
8 土 木 費	1,386,336	1,101,386	79.4
9 消 防 費	906,441	814,526	89.9
10 教 育 費	2,366,289	1,488,314	62.9
11 災 害 復 旧 費	10,168	10,017	98.5
12 公 債 費	1,921,210	1,921,108	100.0
13 予 備 費	64,008	0	0.0
歳 出 合 計	22,471,492	18,924,011	84.2

(3) 予算の繰越

令和2年度事業として予算化されましたが、32事業 514,000千円については、年度内に事業完了しない見通しであるため翌年度に繰越することになりました。

翌年度へ繰越する主な事業は以下のとおりです。

款・項	項名	事業名(事業費)
2・1	総務管理費	すこやか住宅支援事業(10,160千円) ほか
2・3	戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業(6,424千円)
4・1	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(64,283千円) ほか
6・2	林業費	市有林立木伐採事業(1,235千円)
7・1	商工費	市内事業者事業継続応援事業(35,342千円) ほか
8・2	道路橋りょう費	平賀一号橋橋りょう補修事業(45,385千円) ほか
8・4	都市計画費	中央公園トイレ改築・解体事業(38,336千円) ほか
10・2	小学校費	小学校冷房設備設置事業(28,481千円) ほか
10・3	中学校費	平賀東中学校大規模改修事業(20,658千円) ほか
10・4	社会教育費	名勝清藤氏書院庭園保存整備事業(180千円)

2. 特別会計予算

特別会計予算は、12月及び3月の定例議会においてそれぞれ補正を行ったほか、10月21日付けで補正予算を専決処分したことにより、最終の予算総額が8,766,657千円となりました。

第5表 特別会計補正予算

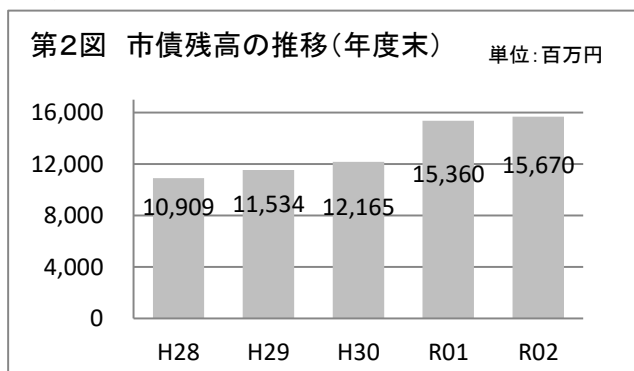
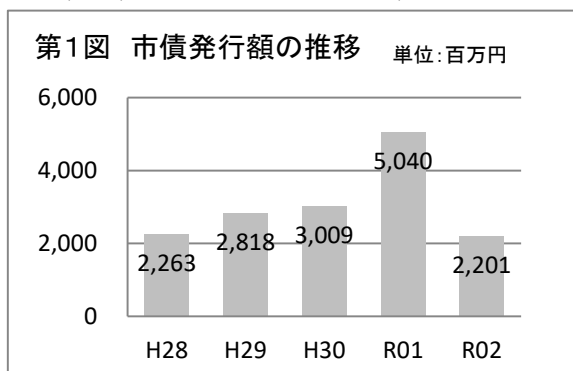
(単位:千円)

区分	令和2年度 前期計	今期補正			最終 予算額	構成比 (%)
	予算額	R2.10.21 専決補正	12月議会 補正	3月議会 補正		
国民健康保険特別会計	3,619,182		103,155	△ 12,714	3,709,623	42.3
介護保険特別会計	4,092,380		17,945	0	4,110,325	46.9
後期高齢者医療特別会計	363,062		△ 13,121		349,941	4.0
診療所特別会計	216,626		2,520	0	219,146	2.5
学校給食センター特別会計	348,257	7,128			355,385	4.1
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,132				11,132	0.1
簡易水道特別会計	11,105		0		11,105	0.1
合計	8,661,744	7,128	110,499	△ 12,714	8,766,657	100.0

3. 市債及び一時借入金の状況

(1) 市債

令和2年度は一般会計において元金1,891,500千円を返済し、また、新たに2,201,686千円の借入れとなる見込みです。この結果、令和2年度末での一般会計市債現在高は15,670,208千円となり、前年度(15,360,023千円)に比べて310,185千円(34.2%)の増となる見込みです。



(2) 一時借入金

一時借入金は、予算に計上された経費の支出に当たって歳計現金に不足をきたす場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額(一般会計20億円、国民健康保険特別会計4億円、介護保険特別会計3億円)の範囲で一時的に金融機関等から借入れするものです。

今期においては、市が保有する国債を売り現先取引による一時借入れ手続きを行い、1,080,221千円の借入金を運用しました。日本銀行によるマイナス金利政策のため支払い利子は発生せず、公債費に計上している一時借入金利子の執行額は0円となりました。

4. 市有財産の現在高

今期末における市有財産の現在高は、次のとおりです。

第6表 市有財産の現在高

区 分	行政財産	普通財産	合 計
土 地 (m ²)	2,529,001	217,065	2,746,066
建 物 (m ²)	181,090	7,684	188,774
山 林 (m ²)		6,795,216	6,795,216
立 木 (m ²)		146,285	146,285
物 権 (件)		15	15
有 価 証 券 (千 円)		32,277	32,277
出資による権利(千円)		154,083	154,083

第2章 令和3年度当初予算について

1. 予算編成方針について

当市の財政状況は、合併以来、行政改革を着実に推進し、健全化判断比率は改善されているものの、市税等の自主財源は令和元年度普通会計決算において20.9%となっており、地方交付税をはじめとする依存財源に頼らざるを得ない状況に変わりはありません。また、新型コロナウイルス感染症の影響により市税の大幅な減少が見込まれるため、今後更に状況は厳しくなるものと予想されます。

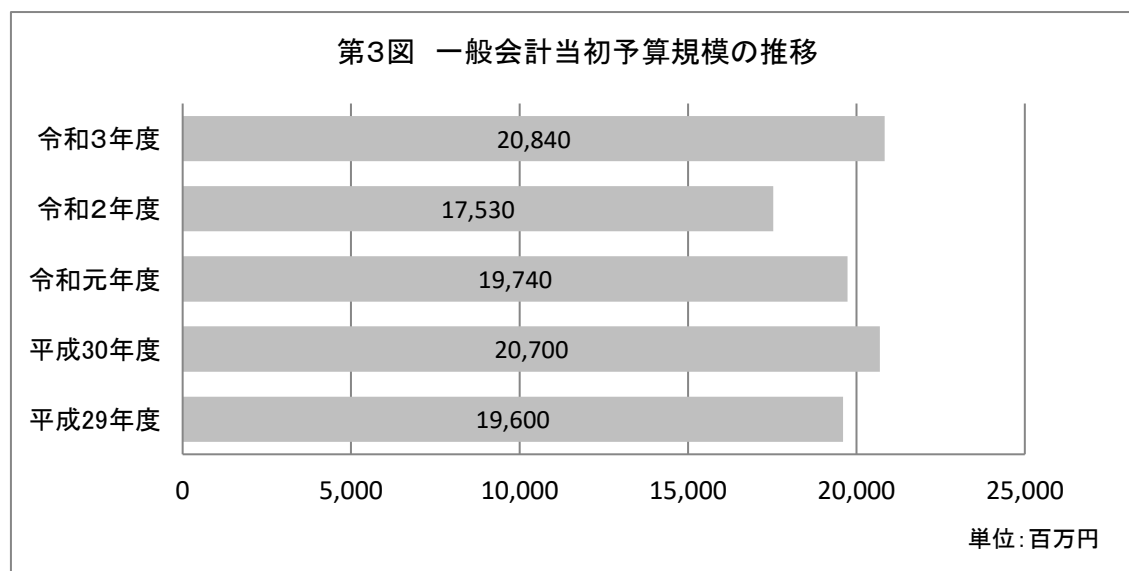
また、歳出では市内学校の改築・改修や本庁舎の改築など大型事業が進められており、基金の取り崩しが長期にわたり続く見込みとなっているうえ、業務委託や社会保障に係る費用が増加傾向にあり、令和元年度普通会計決算においては経常収支比率が91.6%で依然として高い状況です。

令和3年度当初予算編成においては、第2次平川市長期総合プランと、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策を推進することを念頭に、新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式への対応にも配慮したうえで、財源の効果的かつ効率的な配分を行いました。

2. 一般会計予算

(1) 予算規模

令和3年度の一般会計予算については、新型コロナウイルス感染症対策に加え、「新本庁舎建設事業」、「道の駅いかりがせき大規模改修事業」、「碓ヶ関小学校改築事業」などの大型建設事業費を計上したことにより、その総額は20,840,000千円で、前年度の17,530,000千円と比較すると3,310,000千円(18.9%)の増となり、当初予算の規模としては、過去最大となりました。



(2) 歳入予算

市民の方に納めていただく市税や公共施設などを利用する際の使用料や手数料など、市が自ら徴収または収入できるお金を自主財源と言い、一般会計歳入予算のうち自主財源は4,875,954千円で、構成比は23.4%となっています。

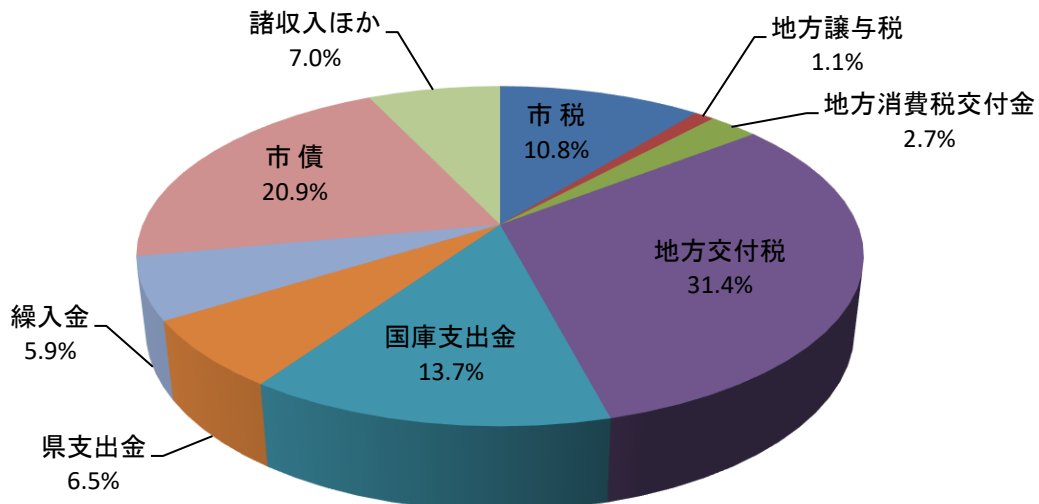
一方、地方交付税や国・県支出金、市債など、国や県から交付されたり借金をして賄う依存財源は15,964,046千円で、その構成比は76.6%と大きな比率を占めています。その中でも地方交付税が6,550,000千円と予算全体の31.4%を占め、自主財源に乏しい本市にとっては貴重な財源となっていることがわかります。

第7表 一般会計歳入予算財源別構成比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 自主財源	4,875,954	23.4	4,201,249	23.9	674,705	16.1
(1) 市 税	2,249,664	10.8	2,397,635	13.6	△ 147,971	△ 6.2
(2) 分担金及び負担金	16,631	0.1	14,115	0.1	2,516	17.8
(3) 使用料及び手数料	107,004	0.5	105,627	0.6	1,377	1.3
(4) 財産収入	72,112	0.3	28,915	0.2	43,197	149.4
(5) 寄 附 金	200,001	1.0	200,001	1.1	0	0.0
(6) 繰 入 金	1,231,796	5.9	873,378	5.0	358,418	41.0
(7) 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸 収 入	998,745	4.8	581,577	3.3	417,168	71.7
2 依存財源	15,964,046	76.6	13,328,751	76.1	2,635,295	19.8
(1) 地方譲与税	219,462	1.1	219,351	1.3	111	0.1
(2) 利子割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(3) 配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4) 株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
(5) 法人事業税交付金	7,000	0.0	10,149	0.1	△ 3,149	△ 31.0
(6) 地方消費税交付金	550,000	2.7	600,000	3.4	△ 50,000	△ 8.3
(7) ゴルフ場利用税交付金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
(8) 環境性能割交付金	15,000	0.1	22,000	0.1	△ 7,000	△ 31.8
(9) 地方特例交付金	31,000	0.1	10,000	0.1	21,000	210.0
(10) 地方交付税	6,550,000	31.4	6,850,000	39.1	△ 300,000	△ 4.4
(11) 交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
(12) 国庫支出金	2,852,518	13.7	2,426,022	13.8	426,496	17.6
(13) 県支出金	1,355,866	6.5	1,350,329	7.7	5,537	0.4
(14) 市 債	4,363,200	20.9	1,820,900	10.4	2,542,300	139.6
歳入合計	20,840,000	100.0	17,530,000	100.0	3,310,000	18.9

第4図 令和3年度一般会計歳入予算款別構成図



第8表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 市 税	2,249,664	10.8	2,397,635	13.6	△ 147,971	△ 6.2
(1) 市 民 税	848,201	4.1	990,252	5.6	△ 142,051	△ 14.3
(2) 固 定 資 産 税	1,064,672	5.1	1,061,997	6.1	2,675	0.3
(3) 軽 自 動 車 税	121,835	0.6	123,654	0.7	△ 1,819	△ 1.5
(4) 市 た ば こ 税	213,500	1.0	219,065	1.2	△ 5,565	△ 2.5
(5) 入 湯 税	1,456	0.0	2,667	0.0	△ 1,211	△ 45.4
2 地 方 譲 与 税	219,462	1.1	219,351	1.3	111	0.1
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	7,000	0.0	10,149	0.1	△ 3,149	△ 31.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	550,000	2.7	600,000	3.4	△ 50,000	△ 8.3
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	0.1	22,000	0.1	△ 7,000	△ 31.8
10 地 方 特 例 交 付 金	31,000	0.1	10,000	0.1	21,000	210.0
11 地 方 交 付 税	6,550,000	31.4	6,850,000	39.1	△ 300,000	△ 4.4
(1) 普 通 交 付 税	5,900,000	28.3	6,200,000	35.4	△ 300,000	△ 4.8
(2) 特 別 交 付 税	650,000	3.1	650,000	3.7	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	16,631	0.1	14,115	0.1	2,516	17.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	107,004	0.5	105,627	0.6	1,377	1.3
15 国 庫 支 出 金	2,852,518	13.7	2,426,022	13.8	426,496	17.6
16 県 支 出 金	1,355,866	6.5	1,350,329	7.7	5,537	0.4
17 財 産 収 入	72,112	0.3	28,915	0.2	43,197	149.4
18 寄 附 金	200,001	1.0	200,001	1.1	0	0.0
19 繰 入 金	1,231,796	5.9	873,378	5.0	358,418	41.0
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	998,745	4.8	581,577	3.3	417,168	71.7
うち各種貸付金元利収入	386,248	1.9	387,829	2.2	△ 1,581	△ 0.4
22 市 債	4,363,200	20.9	1,820,900	10.4	2,542,300	139.6
歳 入 合 計	20,840,000	100.0	17,530,000	100.0	3,310,000	18.9

① 市税

市税は、当市の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて市民の皆様や市内に事務所を置く法人等に納めていただくものです。令和3年度は2,249,664千円を計上しています。

税別内訳では、市民税が848,201千円、固定資産税が1,064,672千円、軽自動車税が121,835千円、市たばこ税が213,500千円、入湯税が1,456千円となっています。

② 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方公共団体に譲与するものをいいます。令和3年度は219,462千円を計上しています。

譲与税別内訳では、自動車重量譲与税が150,000千円、地方揮発油譲与税が60,000千円、森林環境譲与税が9,462千円となっています。

③ 利子割交付金

利子割交付金は、個人が県税として納めた利子割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和3年度は2,000千円(前年度同額)を計上しています。

④ 配当割交付金

配当割交付金は、個人が県税として納めた配当割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和3年度は2,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、個人が県税として納めた株式等譲渡所得割税(税率5%)の59.4%が市町村に交付されるもので、個人県民税の収入決算額で按分して算定されます。令和3年度は1,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑥ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、法人が県税として納めた法人事業税の7.7%が市町村に交付されるもので、法人従業者数で按分して算定されます。令和3年度は7,000千円(前年度10,149千円)を計上しています。

⑦ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、商品の販売やサービスの提供を行った事業者等が県税として納めた地方消費税(消費税10%のうち2.2%)の50%が市町村に交付されるもので、人口(従来分は人口と従業者数)で按分して算定されます。平成26年4月1日の改正により引き上げられた分は、その全てが社会保障経費に充てられることとなっており、令和3年度は550,000千円(前年度600,000千円)を計上しています。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場を利用した人が県税として納めた利用税(本県は1人1日400円~1,200円)の70%がゴルフ場を有する市町村に交付され、令和3年度は11,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑨ 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、普通自動車等を取得した人が県税として納めた環境性能割の44.65%が市町村に交付されるもので、令和3年度は15,000千円(前年度22,000千円)を計上しています。

⑩ 地方特例交付金

地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除や消費税増による環境性能割の減収、新型コロナウイルスの影響による固定資産税の減収を補てんするために交付されるもので、令和3年度は31,000千円(前年度10,000千円)を計上しています。

⑪ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて地方公共団体ごとに標準的な必要額(基準財政需要額)と標準的な収入(基準財政収入額)を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。国税のうち所得税・法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%及び地方法人税の全額がその財源に充てられています。国全体の令和3年度交付額は、17兆4,385億円(前年度当初比8,503億円、+5.1%)が見込まれています。

当市の場合、普通交付税5,900,000千円、特別交付税650,000千円の総額6,550,000千円を計上しています。

⑫ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として国から交付されるものです。令和3年度は4,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑬ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、市が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において受益者から徴収するものです。主なものは保育料などで、令和3年度は16,631千円(前年度14,115千円)を計上しています。

⑭ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部または一部を負担していただくものです。碓ヶ関温泉会館、市営住宅、文化センター、総合運動施設などの施設使用料や家庭ごみ処理手数料、住民票の写しの交付手数料などが主で、令和3年度は107,004千円(前年度105,627千円)を計上しています。

⑮ 国庫支出金

国庫支出金は、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して国から支出されるもので、令和3年度は2,852,518千円(前年度2,426,022千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付交付金688,057千円、生活保護費国庫負担金490,863千円、介護・訓練等給付費国庫負担金370,050千円、児童手当費国庫負担金281,195千円などがあります。

⑯ 県支出金

県支出金は、国庫支出金と同様、市が行う事務や事業の経費の全部または一部に対して県から支出されるもので、令和3年度は1,355,866千円(前年度1,350,329千円)を計上しています。金額が大きいものとしては、子どものための教育・保育給付費県負担金298,959千円、介護・訓練等給付費県負担金185,025千円、国民健康保険基盤安定費県負担金127,406千円、中山間地域等直接支払交付金県補助金87,158千円、多面的機能支払交付金県補助金92,669千円、後期高齢者医療保険基盤安定費県負担金84,295千円などがあります。

⑰ 財産収入

財産収入は、市有財産の貸付や売払いなどに伴う収入のことで、令和3年度は72,112千円(前年度28,915千円)を計上しています。

⑱ 寄附金

寄附金は、当該地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡のことで、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。また、「ふるさと納税」も寄附金として取り扱われ、200,000千円(前年度同額)を計上しています。

⑲ 繰入金

繰入金は、他の会計や基金から繰り入れる収入のことで、令和3年度は1,231,796千円(前年度873,378千円)を計上しています。

⑳ 繰越金

繰越金は、前年度決算の剰余金により決定されますが、当初予算では1千円(前年度同額)を計上しています。

㉑ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入のことで、令和3年度は998,745千円(前年度581,577千円)を計上しています。

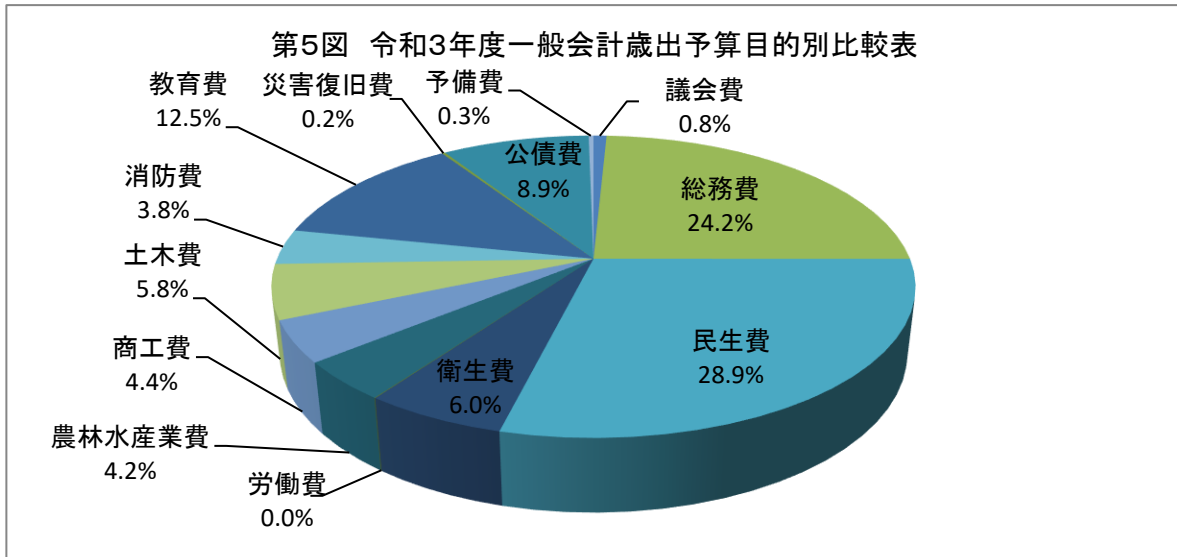
㉒ 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要する事業でその効果が後年度に及ぶもの、または災害復旧事業など緊急に実施する必要のある事業の財源に充てるため、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。令和3年度は4,363,200千円(前年度1,820,900千円)を計上しています。

(3) 歳出予算

・目的別予算の概要

一般会計歳出予算を目的別にみると、民生費が6,022,719千円と歳出総額の28.9%を占め、続いて総務費が5,050,291千円(構成比24.2%)、教育費が2,594,505千円(構成比12.5%)となっています。それぞれの予算額と主な内容は次のとおりとなっています。



第9表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
1 議 会 費	163,490	0.8	162,499	0.9	991	0.6
2 総 務 費	5,050,291	24.2	3,071,378	17.5	1,978,913	64.4
3 民 生 費	6,022,719	28.9	5,948,495	33.9	74,224	1.2
4 衛 生 費	1,258,995	6.0	962,407	5.5	296,588	30.8
5 労 働 費	8,507	0.0	38	0.0	8,469	22,286.8
6 農 林 水 産 業 費	871,459	4.2	900,929	5.2	△ 29,470	△ 3.3
7 商 工 費	921,116	4.4	636,571	3.6	284,545	44.7
8 土 木 費	1,215,587	5.8	1,265,932	7.2	△ 50,345	△ 4.0
9 消 防 費	788,898	3.8	843,643	4.8	△ 54,745	△ 6.5
10 教 育 費	2,594,505	12.5	1,672,996	9.6	921,509	55.1
11 災 害 復 旧 費	40,888	0.2	42,058	0.3	△ 1,170	△ 2.8
12 公 債 費	1,843,545	8.9	1,963,054	11.2	△ 119,509	△ 6.1
13 予 備 費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	20,840,000	100.0	17,530,000	100.0	3,310,000	18.9

① 議会費 本年度予算額 163,490千円 (前年度予算額 162,499千円)

議会費は、議会活動に要する経費で、事務局職員人件費、議員の報酬及び費用弁償、所管事務調査費用、研修費用等から構成されています。

- ② 総務費 本年度予算額 5,050,291千円（前年度予算額 3,071,378千円）
総務費は、市の全般的な管理事務に要する経費で、一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、尾上分庁舎費、碓ヶ関総合支所費、葛川支所費、交通安全対策費、防犯費、電子計算費、本庁舎建設事業費、集会施設管理費、諸費、税務費、収納費、地籍調査費、戸籍住民基本台帳費、選挙管理委員会費、衆議院議員総選挙費、平川市長選挙費、統計調査総務費、基幹統計費、監査委員費から構成されています。
- ③ 民生費 本年度予算額 6,022,719千円（前年度予算額 5,948,495千円）
民生費は、市民生活の安定と福祉の増進を図る経費で、社会福祉総務費、老人福祉費、国民年金費、障害福祉費、児童福祉総務費、児童措置費、生活保護総務費、扶助費、災害救助費から構成されています。
- ④ 衛生費 本年度予算額 1,258,995千円（前年度予算額 962,407千円）
衛生費は、市民の健康や衛生的な生活環境を保持するための経費で、保健衛生総務費、予防費、環境衛生費、母子衛生費、健康増進対策費、健康センター費、火葬場費、墓地費、塵芥し尿処理費から構成されています。
- ⑤ 労働費 本年度予算額 8,507千円（前年度予算額 38千円）
労働費は、市民の雇用対策や出稼ぎ対策等に要する経費です。
- ⑥ 農林水産業費 本年度予算額 871,459千円（前年度予算額 900,929千円）
農林水産業費は、農業及び林業の振興を図るための経費で、農業委員会費、農業総務費、農業振興費、畜産業費、農地費、農村公園費、食産業振興費、林業総務費、造林費から構成されています。
- ⑦ 商工費 本年度予算額 921,116千円（前年度予算額 636,571千円）
商工費は、商業及び工業、観光の振興を図るための経費で、商工業振興費、観光費、碓ヶ関観光施設費から構成されています。
- ⑧ 土木費 本年度予算額 1,215,587千円（前年度予算額 1,265,932千円）
土木費は、道路の維持管理、河川修繕、都市計画事業の推進、交通安全施設整備、公園管理、市営住宅管理などに要する経費です。
- ⑨ 消防費 本年度予算額 788,898千円（前年度予算額 843,643千円）
消防費は、消防施設の整備、消防車の購入、消防・救急活動などに要する経費です。
- ⑩ 教育費 本年度予算額 2,594,505千円（前年度予算額 1,672,996千円）
教育費は、義務教育、社会教育、文化及びスポーツ振興に要する経費で、教育総務費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費から構成されています。
- ⑪ 災害復旧費 本年度予算額 40,888千円（前年度予算額 42,058千円）
災害復旧費は、農地及び農業用施設、公共土木施設等の災害復旧に要する経費です。
- ⑫ 公債費 本年度予算額 1,843,545千円（前年度予算額 1,963,054千円）
公債費は、市が発行した市債の元金及び利子の償還に要する経費です。
- ⑬ 予備費 本年度予算額 60,000千円（前年度予算額 60,000千円）
予備費は、予算が措置されていない緊急な業務に対し、適正な予算執行と判断されるものについて運用される予算です。

(4) 性質別分析

歳出予算を性質別に分類すると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。

① 義務的経費

義務的経費とは、支払いが義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費のことをいいます。

人件費は、市長、副市長、教育長、議員、各種委員などの報酬や職員の給与等です。扶助費は、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当、生活保護費、こども医療費給付費、介護・訓練等給付費などが該当します。公債費は、市債の元金や利子、一時借入金の利子の支払いに要する経費です。

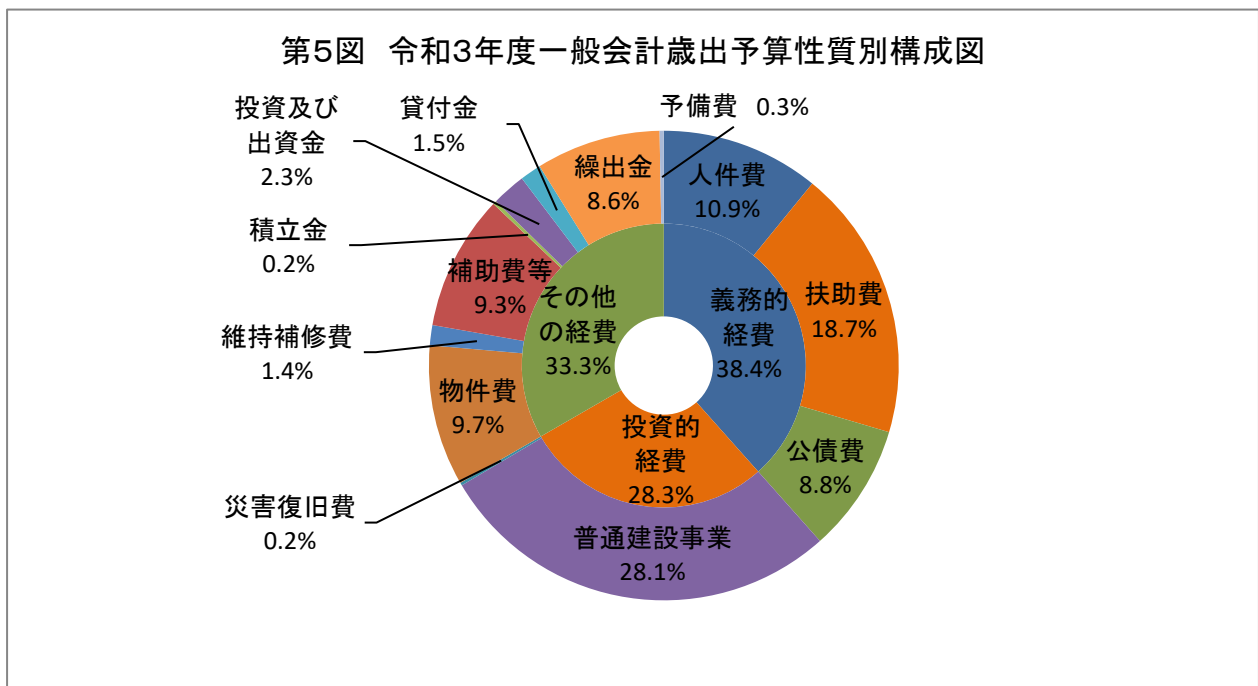
義務的経費の総額は8,008,017千円で、歳出予算全体の38.4%を占めています。

② 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されています。その総額は5,887,152千円で、歳出予算全体の28.3%を占めています。

③ その他の経費

その他の経費として、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があり、予備費を含めた総額は6,944,831千円で、歳出予算全体の33.3%を占めています。



第10表 一般会計歳出予算性質別経費調

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B) (%)
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)		
義務的経費	8,008,017	38.4	8,277,176	47.3	△ 269,159	△ 3.3
1 人件費	2,269,444	10.9	2,337,058	13.4	△ 67,614	△ 2.9
(1) 議員委員報酬手当	269,779	1.3	269,482	1.6	297	0.1
(2) 給料	966,790	4.7	954,870	5.4	11,920	1.2
(3) 手当	501,794	2.4	490,324	2.8	11,470	2.3
(4) 共済費	531,081	2.5	622,382	3.6	△ 91,301	△ 14.7
2 扶助費	3,895,028	18.7	3,977,064	22.7	△ 82,036	△ 2.1
(1) 施設型給付費(旧保育所運営費)	1,447,521	6.9	1,442,055	8.2	5,466	0.4
(2) 児童手当	405,340	1.9	419,460	2.4	△ 14,120	△ 3.4
(3) 児童扶養手当	177,257	0.9	177,144	1.0	113	0.1
(4) 生活保護費	652,032	3.1	752,737	4.3	△ 100,705	△ 13.4
(5) 医療費	235,984	1.1	205,810	1.2	30,174	14.7
(6) 介護・訓練等給付費	740,100	3.6	724,440	4.1	15,660	2.2
(7) その他	236,794	1.2	255,418	1.5	△ 18,624	△ 7.3
3 公債費	1,843,545	8.8	1,963,054	11.2	△ 119,509	△ 6.1
(1) 元利償還金	1,843,445	8.8	1,962,954	11.2	△ 119,509	△ 6.1
(2) 一時借入金利子	100	0.0	100	0.0	0	0.0
その他の経費	6,884,831	33.0	6,581,666	37.4	303,165	4.6
4 物件費	2,020,967	9.7	1,771,361	10.0	249,606	14.1
(1) 旅費	50,492	0.3	49,947	0.3	545	1.1
(2) 交際費	2,300	0.0	2,300	0.0	0	0.0
(3) 需用費	354,269	1.7	355,288	2.0	△ 1,019	△ 0.3
(4) 役務費	98,949	0.5	70,470	0.4	28,479	40.4
(5) 委託料	1,321,778	6.3	1,108,375	6.3	213,403	19.3
(6) 備品購入費	40,519	0.2	41,609	0.2	△ 1,090	△ 2.6
(7) その他	152,660	0.7	143,372	0.8	9,288	6.5
5 維持補修費	289,275	1.4	309,137	1.8	△ 19,862	△ 6.4
(1) 除雪	232,224	1.1	241,845	1.4	△ 9,621	△ 4.0
(2) 市道維持	39,332	0.2	38,201	0.2	1,131	3.0
(3) 公共施設等	17,719	0.1	29,091	0.2	△ 11,372	△ 39.1
6 補助費等	1,942,908	9.3	2,019,404	11.5	△ 76,496	△ 3.8
(1) 一部事務組合負担金	878,023	4.2	863,012	4.9	15,011	1.7
(2) 公営企業	145,051	0.7	255,896	1.5	△ 110,845	△ 43.3
(3) その他	919,834	4.4	900,496	5.1	19,338	2.1
7 積立金	51,491	0.2	55,739	0.3	△ 4,248	△ 7.6
8 投資及び出資金	488,642	2.3	287,153	1.6	201,489	70.2
9 貸付金	304,250	1.5	305,170	1.7	△ 920	△ 0.3
10 繰出金	1,787,298	8.6	1,833,702	10.5	△ 46,404	△ 2.5
投資的経費	5,887,152	28.3	2,611,158	15.0	3,275,994	125.5
うち人件費	95,737	0.5	55,821	0.3	39,916	71.5
11 普通建設事業	5,846,264	28.1	2,569,100	14.7	3,277,164	127.6
(1) 補助事業	1,086,858	5.2	276,629	1.6	810,229	292.9
(2) 単独事業	4,759,406	22.9	2,292,471	13.1	2,466,935	107.6
12 災害復旧費	40,888	0.2	42,058	0.3	△ 1,170	△ 2.8
予備費	60,000	0.3	60,000	0.3	0	0.0
歳出合計	20,840,000	100.0	17,530,000	100.0	3,310,000	18.9

3. 特別会計・企業会計予算

市が特定の事業を行う場合に、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計及び企業会計です。7つの特別会計と2つの企業会計があり、当初予算額は次のとおりです。

(1) 特別会計

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度 予 算 額 (A)	令和2年度 予 算 額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国民健康保険特別会計	3,652,000	3,616,208	35,792	1.0
介護保険特別会計	3,983,000	4,100,988	△ 117,988	△ 2.9
後期高齢者医療特別会計	340,000	362,835	△ 22,835	△ 6.3
診療所特別会計	227,000	215,633	11,367	5.3
学校給食センター特別会計	355,000	366,009	△ 11,009	△ 3.0
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	11,100	11,132	△ 32	△ 0.3
簡易水道特別会計	9,200	9,621	△ 421	△ 4.4
合 計	8,577,300	8,682,426	△ 105,126	△ 1.2

(2) 企業会計

① 水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 入(水道事業収益)	590,081	576,571	13,510	2.3
支 出(水道事業費用)	422,151	467,399	△ 45,248	△ 9.7

資本的収入及び支出

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 入(水道事業資本的収入)	32,946	11,751	21,195	180.4
支 出(水道事業資本的支出)	157,908	78,959	78,949	100.0

② 下水道事業会計

収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業収益)	785,484	902,505	△ 117,021	△ 13.0
支 出(下水道事業費用)	992,618	990,980	1,638	0.2

資本的収入及び支出

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
収 入(下水道事業資本的収入)	616,642	393,503	223,139	56.7
支 出(下水道事業資本的支出)	720,497	672,449	48,048	7.1